

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,206,209	1,459,622	1,398,747	1,217,347	988,478
経常利益 (千円)	313,358	390,678	349,844	169,998	81,204
当期純利益 (千円)	188,125	228,842	187,331	93,551	21,075
純資産額 (千円)	1,021,757	1,470,964	1,487,944	1,416,700	1,400,517
総資産額 (千円)	2,317,166	2,796,101	2,710,141	2,088,137	1,958,421
1株当たり純資産額 (円)	888.48	412.03	417.75	398.23	396.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	230.62	64.21	52.51	26.29	5.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	52.6	54.9	67.8	71.5
自己資本利益率 (%)	22.3	18.4	12.7	6.4	1.5
株価収益率 (倍)	-	36.6	13.0	9.5	60.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	545,984	339,084	226,471	394,218	92,633
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	52,335	385,531	196,017	65,992	14,786
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	96,039	153,575	113,242	110,379	64,078
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,655,364	1,762,497	1,679,823	1,109,219	1,122,956
従業員数 (人)	26	30	32	35	29
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(6)	(4)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期から第42期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第37期及び第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
6. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,167,835	1,308,491	1,339,430	1,167,090	962,631
経常利益 (千円)	297,120	365,373	353,600	161,538	76,043
当期純利益 (千円)	172,942	205,555	224,554	89,345	24,033
資本金 (千円)	94,525	191,445	191,445	191,445	191,445
発行済株式総数 (千株)	1,150	3,570	3,570	3,570	3,570
純資産額 (千円)	950,033	1,375,953	1,430,156	1,378,453	1,362,807
総資産額 (千円)	2,192,194	2,683,828	2,646,896	2,041,901	1,915,269
1株当たり純資産額 (円)	826.12	385.42	401.53	387.47	386.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	24 (-)	30 (-)	30 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	212.00	57.68	62.95	25.11	6.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	51.3	54.0	67.5	71.2
自己資本利益率 (%)	22.2	17.7	16.0	6.4	1.8
株価収益率 (倍)	-	40.7	10.8	10.0	53.1
配当性向 (%)	11.3	52.0	47.7	59.7	221.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (6)	20 (4)	20 (3)	21 (4)	18 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期から第42期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
5. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリース期間の終了した車を中心としたオークションを開始
平成6年4月	入札会用車両の保管場所である入札会ヤードを神奈川県相模原市に移転
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年5月	北海道北広島市にて「リースアップ札幌」を開設
平成7年10月	兵庫県神戸市に「リースアップ神戸」を開設
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注1）を開発
平成8年4月	千葉県四街道市に「くるま市場千葉」を開設
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成9年4月	佐賀県鳥栖市に「リースアップ九州」を開設
平成9年8月	「リースアップ神戸」を大阪府堺市に移転、「リースアップ大阪」に名称変更
平成9年11月	大阪府堺市に「くるま市場大阪」を開設
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース㈱との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注2）の販売開始
平成11年11月	「リースアップ九州」を福岡県福岡市に移転
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（RV Doctor）」（注3）を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注4）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	愛知県東海市に「リースアップ名古屋」を開設
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注5）を開発、運用開始
平成15年10月	「リースアップ名古屋」を愛知県名古屋市へ移転 日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor」（注6）を開発 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版を開発しインターネットを通して海外からの閲覧が可能になる
平成16年7月	「リースアップ相模」を神奈川県茅ヶ崎に移転、「リースアップ東京」に名称変更
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする 「原状回復費求償支援システム“AFAMA”」（注7）を開発、販売開始
平成16年12月	「リースアップ東京」を神奈川県愛甲郡愛川町に移転 ジェイ・コア㈱の営業業務支援として「買取価格算出支援システム“PV Doctor”」を開発し中古車の現在価値の算出が可能となる
平成17年2月	「くるま市場大阪」を神戸市へ移転、「くるま市場神戸」と名称変更
平成17年3月	三井住友銀オートリース㈱の独自ブランド入札会の開催受託を開始
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまりース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」(SBIリース(株)運営)に提供開始
平成17年11月	日本カーソリューションズ(株)の独自ブランド入札会「NCS入札会」の開催受託を開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース(株)の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまりースforビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しるくま車種DB」及び「しるくまRV Doctor」の提供を開始
平成18年4月	(株)アプラスと「APLUS Car-navi.com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により増資(資本金 191,445千円)
平成18年7月	「Oricoストックファイナンス(株)オリエントコーポレーション」の基幹システムを開発
平成18年10月	昭和オートレンタリース(株)主催による入札会「SARL千葉入札会」の開催受託を開始
平成18年12月	自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけつとforオートリース」の販売を開始
平成19年2月	「くるま市場千葉」を千葉県白井市に移転
平成19年3月	「リースアップ札幌」を北海道札幌市に移転
平成19年4月	スペース・ムーブ株式会社の保有株式をカーズ・イット株式会社(住商オートリース株式会社の子会社)に売却
平成19年6月	「リースアップ九州」を福岡県糟屋郡久山町に移転
平成19年7月	トヨタファイナンス株式会社と「残価システム」を共同開発
平成19年9月	沖縄県にミニデポ沖縄を開設
平成20年1月	株式会社オリエントコーポレーションに「残価システム」の提供開始 韓国に合弁会社 SLK Solution Inc.(出資比率49.0%)を設立
平成20年6月	リース期間終了物件のオークションサイト「リユースタウン」を開設
平成20年9月	サービス産業生産性協議会「第3回ハイ・サービス日本300選」を受賞
平成20年10月	トラックの資産価値算出システムを開発
平成21年3月	ミニデポ富山を閉鎖
平成21年7月	リースアップ東京とくるま市場千葉を統合 新生 リースアップ東京(千葉県白井市)としてスタート
平成22年2月	トラックの資産価値算出システム「トラックRV Doctor(TM)」リリース

- (注) 1. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称、自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。
2. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。
  3. 当社入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格(残価)を設定する際の指標を提供するシステム。
  4. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に組込まれて、電子データとして提供するシステム。
  5. 車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化、インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。
  6. 残価算定の際に基礎とするデータを当社入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。
  7. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。A F A M A は、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（\*1）、マーケットプレイス（\*2）およびインフォメーションテクノロジー（\*3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（\*4）（業務支援）企業です。

- \*1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- \*2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- \*3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- \*4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- ・再販業務支援
- ・システム業務支援

の2つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

#### ・再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの入庫確認から車両の状態、入札（\*5）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（\*6）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。車両で培った再販支援のノウハウを一般物件へも展開していきます。（\*7）

- \*5 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常2日間）の期間内に、ヤードでの入札入力端末から、及びインターネット上からのいずれからでも電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。

\*6

車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」

全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」

これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

- \*7 一般リースアップ物件の再販支援として「リユースタウン<sup>TM</sup>」というWEB入札会を立ち上げました。

#### ・システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っております。

具体的な提供商品としては、

##### 「RV Doctor」<sup>TM</sup>

過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム

##### 「車種DB」<sup>TM</sup>

メーカー/ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース

##### 「インターネット/イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」

「RV Doctor」「車種DB」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム

##### 「AFAMA」<sup>SM</sup>（Auto Finance Asset Management Advisor の略）

中古自動車の原状回復費の目安を経過年数や車両区分から自動で算出し、レポートの出力を可能にした原状回復費求償支援システム

##### 「PV Doctor」<sup>TM</sup>

「RV Doctor」をベースに独自に開発した車両買取価格算出支援システム

##### 「トラックRV」<sup>TM</sup>

等があります。

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

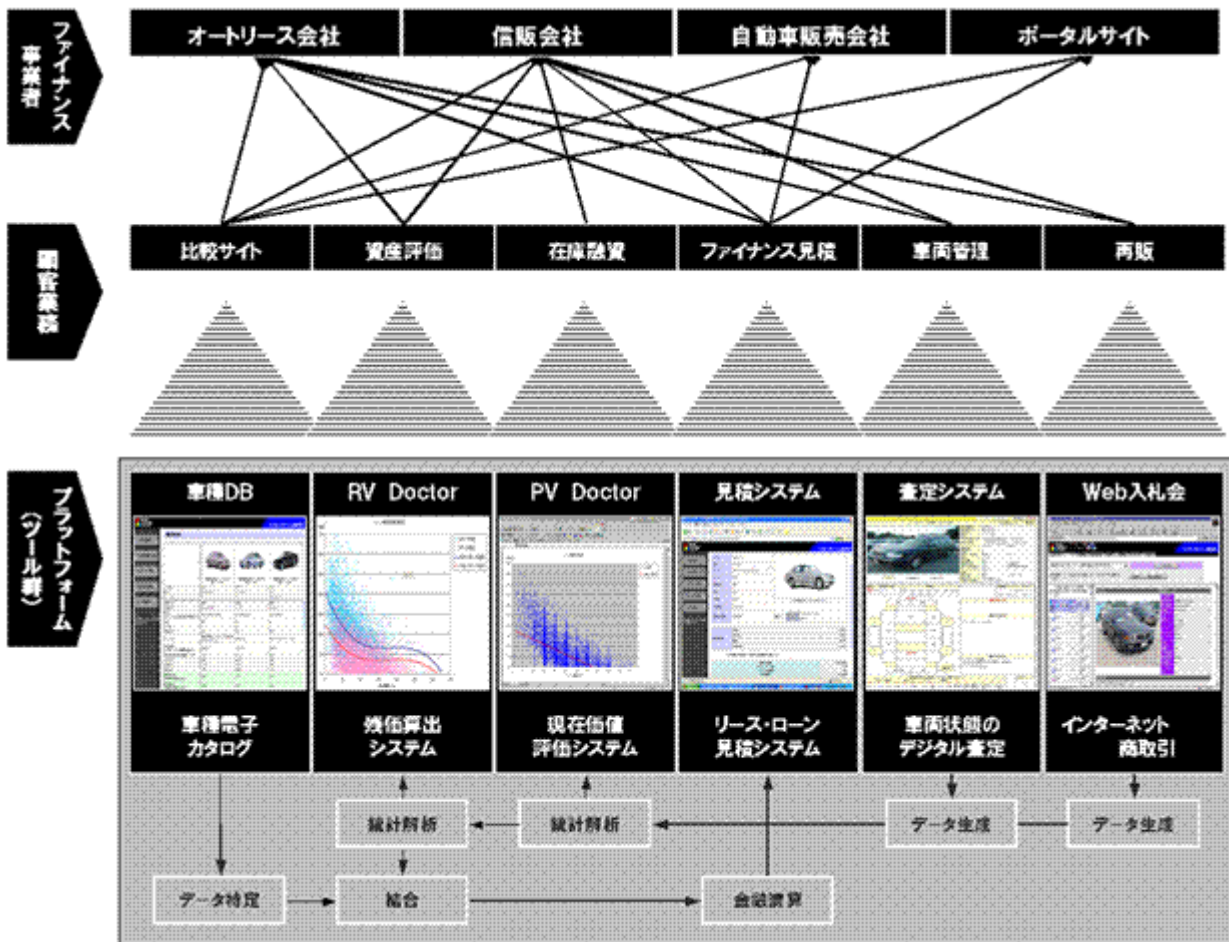
現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一の事業を営んでいるため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

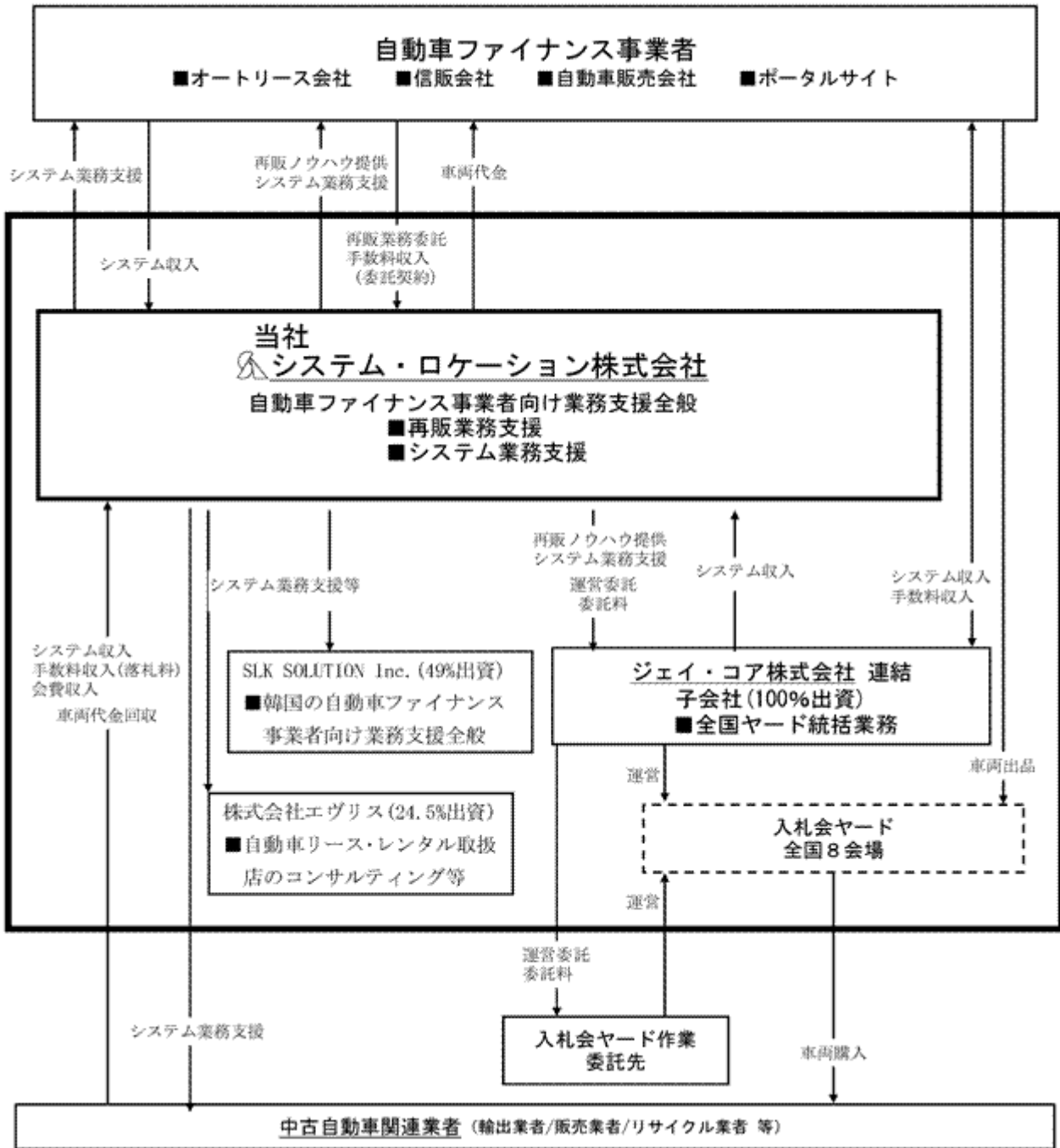
当社グループは平成22年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に8箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は5箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。（設立：2009年8月24日）

### 当社グループのビジネスモデル



[ 事業系統図 ]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア(株)	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	100.0	(注2) 役員の兼任4名 入札会ヤード運営業務委託 中古車両買取業務
(持分法適用関連会社) SLK Solution Inc.	#502, Hae-PyungBldg, 120-8 Samsung-Dongng, Gangnam-Ku, Seoul, Korea	KRW 1,000,000,000	韓国の自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	49.0	役員の兼任なし 韓国における事業展開
(持分法適用関連会社) 株式会社エヴリス	東京都豊島区	20,000	自動車関連ファイナンス事業者向けコンサルティング事業他	24.5	役員の兼任1名

(注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	22 (3)
システム部門	4 (1)
管理部門	3 (0)
合計	29 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (3)	37.3	4.2	5,555

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)はその年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、「リーマンショック」以降の景気後退局面の継続下で、大多数の業種において大幅な売り上げ減少を見込む中、雇用調整までも含む大胆なコスト削減への取り組みが浸透し、企業収益においてはある程度の底打ち感が認められるようになりましたが、先行きに向けては依然として不透明感が強い状態が続いています。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界は、リース顧客のコスト削減によるリース車両に係る費用の抑制により、過去一貫して増加傾向を続けてきたリース保有台数も右肩下がりとなり、当社入札会に限らずオートオークション全般への出品台数の減少が続く一年となりました。

当社の入札会においても、前連結会計年度から続く出品台数減と出品料単価下落により、当連結会計年度の再販業務支援売上は647,165千円となり、前年同期比32.0%の減収となりました。

一方でシステム業務支援においては、既存システム商品の改良による顧客ベースの拡大と、新規システム商品による新たな顧客層への浸透が進み、売上高は341,312千円となり、前年同期比28.2%の増収と伸張いたしました。

以上の結果から、当連結会計年度における売上高は988,478千円で前年同期比 228,868千円、18.8%の減収となりました。

原価面では、再販業務支援においてヤード統合による経営資源の集約化等によるコスト削減で20.2%の削減を図り、システム業務支援において、売上増に伴う原価増があったものの、原価全体としては472,534千円で前年同期比 82,679千円、14.9%の削減となりました。

販売費及び一般管理費は、人員減に対する補充の抑制と各費目における全社のコスト削減の効果により、430,930千円で前年同期比 50,790千円、10.5%の削減となりました。

これにより営業利益としては、85,013千円で前年同期比 95,399千円、52.9%の減益、経常利益では、関連会社の持分法による投資損失とファンドの投資損失の計上により81,204千円と前年同期比では 88,794千円、52.2%の減益となりました。これに特別損益において愛川ヤードの千葉ヤードへの統合における除却、および法人税等を加減した当期純利益では21,075千円で前年同期比 72,475千円、77.5%の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ13,736千円増加し、当連結会計年度末には、1,122,956千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92,633千円（前期は394,218千円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益63,014千円の計上及び、減価償却費82,102千円の計上があった一方、仕入債務の減少額115,065千円及び、法人税等の支払額28,689千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,786千円で前期比51,205千円の減少（77.6%減）となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配金による収入42,040千円及び、有形・無形固定資産の取得による支出40,534千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64,078千円で前期比46,300千円の減少（42.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額53,237千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	647,165	32.0
システム業務支援(千円)	341,312	28.2
合計(千円)	988,478	18.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ(株)	253,275	20.8	153,926	15.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

### 1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社が提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけでなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

### 2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と既存メニューの機能追加、各サービスメニューの周辺業界への水平展開、および新たな顧客層へのサービスメニューの開発など、事業機会の可能性を追求し収益力の向上に努めます。

### 3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。同時に、現在の厳しい経済状況下に鑑み、現在の人材をより有効に活用できるよう適性な人員配置の再構築をもって、コスト増を極力抑えながら事業の成長を図ります。

### 4. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に勤め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成22年3月期有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の15.6%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引が単独で全売上高の49.2%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 小規模組織であること

当社グループは平成22年3月31日現在において、役員13名（当社8名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員29名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

### 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

### 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等のリスク

当社グループは、健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部において推進していますが、当連結会計年度においてはこれまでの開発が具体的なシステム商品・サービスに結実しつつある状況下であり、該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援売上と、そのシステムを利用して行われる再販業務支援により構成されています。

### （1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,958,421千円であり、負債総額は557,904千円、純資産は1,400,517千円です。自己資本比率は71.5%となっております。資産のうち流動資産は1,248,216千円、固定資産は710,205千円であり、流動資産のうち997,815千円は現金及び預金により構成されております。総資産は129,715千円（前期比6.2%減）減少いたしました。これは、売上債権の減少48,013千円（同34.6%減）減少したことが主因であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ13,736千円増加し、当連結会計年度末には、1,122,956千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92,633千円（前期は394,218千円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益63,014千円の計上及び、減価償却費82,102千円の計上があった一方、仕入債務の減少額115,065千円及び、法人税等の支払額28,689千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,786千円（前期比39,824千円・77.6%減）となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配金による収入42,040千円及び、有形・無形固定資産の取得による支出40,534千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64,078千円（前期比46,300千円・42.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額53,237千円によるものです。

### （2）経営成績の分析

#### < 経営成績 >

	前連結会計年度 第41期	当連結会計年度 第42期
売上高 (千円)	1,217,347	988,478
売上原価 (千円)	555,213	472,534
売上総利益 (千円)	662,133	515,943
販売費及び一般管理費 (千円)	481,720	430,930
営業利益 (千円)	180,412	85,013
経常利益 (千円)	169,998	81,204
当期純利益 (千円)	93,551	21,075

< 売上高の内訳 >

	前連結会計年度 第41期	当連結会計年度 第42期
再販業務支援 (千円)	951,158	647,165
システム業務支援 (千円)	266,188	341,312
合計 (千円)	1,217,347	988,478

前連結会計年度から続く入札会への出品台数減と出品料単価下落により、当連結会計年度の再販業務支援売上は647,165千円となり、前年同期比32.0%の減となりました。

一方でシステム業務支援においては、既存システム商品の改良による顧客ベースの拡大と、新規システム商品による新たな顧客層への浸透が進み、売上高は341,312千円となり、前年同期比28.2%増と伸張いたしました。

以上の結果から、当連結会計年度における売上高は988,478千円で前年同期比 228,868千円、18.8%の減収となりました。

原価面では、再販業務支援においてヤード統合による経営資源の集約化等によるコスト削減で20.2%の削減を図り、システム業務支援において、売上増に伴う原価増があったものの、原価全体としては472,534千円で前年同期比82,679千円、14.9%の減となりました。

販売費及び一般管理費は、人員減に対する補充の抑制と各費目における全社のコスト削減の効果により、430,930千円で前年同期比 50,790千円、10.5%減となりました。

これにより営業利益としては、85,013千円で前年同期比 95,399千円、52.9%の減益、経常利益では、関連会社の持分法による投資損失とファンドの投資損失の計上により81,204千円と前年同期比では 88,794千円、52.2%の減益となりました。これに特別損益において愛川ヤードの千葉ヤードへの統合における除却、および法人税等を加減した当期純利益では21,075千円で前年同期比 72,475千円、77.5%の減益となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、入札会ヤードの移転に伴うヤード用ユニットハウス費用、業務支援用システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額51,118千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具及び 備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	9,709	4,943	-	23,437	38,090	18(3)
札幌ヤード (北海道札幌市北区)	車両再販業務支援	入札会ヤード	8,997	-	-	-	8,997	1<3>
千葉ヤード (千葉県白井市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	27,181	-	-	641	27,823	5(0) <0>
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	18,260	-	-	-	18,260	0<2>
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	車両再販業務支援	入札会ヤード	35,030	-	-	33	35,063	1<4>

(注) 1. 従業員数の( )内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃貸による設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社 (賃借)	18(3)	410.86	32,250
札幌ヤード (北海道札幌市北区)	入札会ヤード (賃借)	1<3>	9,240.00	6,000
仙台ヤード (宮城県仙台市宮城野区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	1,815.00	5,280
千葉ヤード (千葉県白井市)	入札会ヤード (賃借)	5(0) <0>	17,469.47	23,730
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	8,593.20	21,688
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	入札会ヤード (賃借)	1<4>	11,113.85	33,374
九州ヤード (福岡県糟屋郡新宮町)	入札会ヤード (賃借)	4(0)	8,250.00	10,933

- (注) 1. 従業員数の( )内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。  
2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。  
3. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成22年3月31日現在)  
特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成22年3月31日現在)  
特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日 (注)1	50,000	115,000	61,250	94,525	62,475	63,750
平成17年12月2日 (注)2	1,035,000	1,150,000	-	94,525	-	63,750
平成18年4月20日 (注)3	40,000	1,190,000	96,920	191,445	127,480	191,230
平成19年1月10日 (注)4	2,380,000	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(注)1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

行使者(有)タイムラー 50,000株  
発行価格 2,450円  
資本組入額 1,225円

2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月2日付で1株を10株に分割しております。

3. 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式40,000株(発行価格6,000円、引受価格5,610円、資本組入額2,423円)発行により、資本金は96,920千円、資本準備金は127,480千円増加しております。

4. 平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	5	-	-	469	484	-
所有株式数(単元)	-	319	147	17,142	-	-	18,089	35,697	300
所有株式数の割合(%)	-	0.9	0.4	48.0	-	-	50.7	100	-

(注) 自己株式41,366株は、「個人その他」に413単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	1,710,000	48.46
千村岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀元裕	東京都港区	178,400	5.06
千村久湖	東京都大田区	90,000	2.55
関家一馬	東京都港区	50,000	1.42
市川正史	東京都港区	49,100	1.39
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,400	0.75
上田勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
井坂俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
計	-	3,130,100	88.71

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかる株式であります。  
 2. 当社は自己株式を41,366株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,400	35,284	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,284	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	41,300	-	41,300	1.16
計	-	41,300	-	41,300	1.16

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成21年6月24日)	20,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,900	2,513,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,100	7,486,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.5	74.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成21年6月24日に自己株式の取得期間が終了しているため、残存決議株式11,100株は失効しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日～平成22年6月23日)	20,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	7,038,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,366	-	41,366	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体制の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第42期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体制の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	52,929	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	13,300 2,480	2,330	690	413
最低(円)	-	4,250 2,250	503	215	225

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。  
2. 平成18年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。  
3. 印は、株式分割(平成19年1月10日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	275	259	284	283	413	363
最低(円)	243	225	233	252	275	310

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一証券(株)入社 昭和58年11月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注5)	960,000
常務取締役	事業開発部長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険(株) (現 損傷保険ジャパン)入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任(現任) 平成17年10月 当社取締役就任 平成18年6月 当社システム部管掌役取締役就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注5)	12,000
取締役	管理部長	橋本 祐紀典	昭和37年4月5日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年8月 ジャパン・カー・マーケット(株)入社 平成5年11月 オリックス(株)入社 平成7年5月 ノースケ・スコグ・カナダ・ジャパン(株)入社 平成15年3月 スーリージャパン(株)入社 平成16年2月 当社入社 ジェイ・コア(株)出向 営業部長 平成16年9月 当社管理部長就任 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社業務部長 平成19年6月 当社管理部管掌取締役就任 平成21年3月 当社管理部長(現任)	(注5)	10,000
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注5)	10,000
取締役	-	(注1) 神野 吾郎	昭和35年8月29日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成10年10月 ガステックサービス(株) 常務取締役就任 平成11年3月 中部瓦斯(株) 取締役就任 平成11年8月 ガステックサービス(株) 代表取締役副社長就任 平成12年8月 ガステックサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 三河湾ガスターミナル(株) 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株) 代表取締役就任(現任) 平成19年2月 サーラカーズジャパン(株) 代表取締役会長就任(現任)	(注5)	4,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	(注2) 井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成4年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計士事務所 開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	16,200
監査役	-	(注2) 小島 寔	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株)取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	10,000
監査役	-	(注2) 鈴木 清雄	昭和16年11月17日生	昭和40年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成8年5月 中信リース(株)出向 取締役 平成13年6月 アドヴァンス経営管理事務所(社会保険労務士)開業(現任) 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	2,100
						1,024,500 計

(注1) 取締役 神野吾郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 井坂俊達、小島寔、鈴木清雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号で規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備について決議しております。基本方針の概要は、以下のとおりです。

#### 1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項第4号)

全役職員の日常活動における行動基準であり、かつコンプライアンスの基本方針および遵守基準である「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」の浸透を図るとともに、コンプライアンス管理規程を制定し、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図る。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、全役職員に反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じない旨を徹底する。

代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会がコンプライアンスの推進および徹底を図るための協議・調整を行う機関となり、管理部長が「実施統括責任者」としてコンプライアンスの推進・徹底を図るため、組織・体制を整備するとともに、違法行為などに関する情報把握ルートの確保を図るため、内部通報制度を「コンプライアンス管理規程」において設ける。

「職務権限規程」、「業務分掌規程」に基づき、特定の者に権限が集中しないようない部牽制システムの確立を図る。

内部監査を実施して不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。

#### 2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保持及び管理に対する体制

(会社法施行規則代表取締役100条第1項第3号)

取締役の職務の執行にかかる情報については、法令、定款および「文書管理規程」に基づき、適切かつ安全に管理する。

内部監査委員会は「コンプライアンス管理規程」に基づいて、取締役、従業員に対して、法令、定款、「文書管理規程」に則った文書の保存、管理を適性に行なうように指導する。

取締役および従業員は、取締役の職務の執行にかかる情報を適切かつ確実に、取締役または監査役が閲覧を要求し他場合に、いつでも閲覧および検索が可能な状態で保管しておく。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

会社が直面するリスクを管理するために策定された「リスク管理規程」の取締役および従業員への浸透を図る。

「リスク管理規程」に従い、リスク管理方針を策定し、適切にリスク管理を行うための組織・体制およびリスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、統合的なリスク管理の推進・徹底を図るため代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、リスク管理統括部門は、リスクおよびリスク管理の状況をモニタリングするとともに資本の十分性を検証する。

大規模な事故、災害、不祥事その他の緊急事態が生じた場合には、危機対策本部を設置するなどして迅速にこれに対応し、損害の拡大の防止に努める。

#### 4. 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会は毎月1回定期的に行うほか、適時随時に実施し、法令、定款および「取締役会規程」に従って、重要事項について審議・決定を行なう。

取締役は、必要に応じて適時ミーティングを実施して活発な情報交換を図り、迅速な対応が要求される事項についてスピーディーな意思決定を可能にする。

#### 5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

当社グループ共通の行動指針として、「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。

「関係会社管理規程」に従って、子会社の経営および業績を管理、指導する。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号および同第2号)

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととする。

当該従業員は、監査役より受けた業務に関し、取締役などの指揮命令に服さない。当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は監査役の意見を尊重した上で行うものとする。

7. 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役および従業員は、法令違反事実、会社に著しい損害を与える事実があることを発見した場合は、「コンプライアンス管理規程」に定める内部通報制度を活用してコンプライアンス委員会内に設置される「コンプライアンス相談窓口」にその報告を行なうと共に、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告することとする。

リスク・コンプライアンス情報を受け取った「実施統括責任者」または「コンプライアンス担当部門」は、迅速、且つ適切に対応するとともに、当該情報について監査役に報告するものとする。

取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役は、内部監査の年次計画について事前に説明を受け、修正を求めることができるものとする。実施状況についても、適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施、業務改善策の策定などを求めることができる。

監査役は、会計監査人(第42期定時株主総会にて設置、指名決議予定)を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けることとする。会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要するものとする。

監査役は、取締役、従業員等と、必要に応じていつでも意見交換を行なうことができる。

監査役は、必要に応じていつでも、重要と思われる会議に出席することができる。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保および金融取引法第24条の4の4に規程する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、当社グループ全体に対する内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適性に機能することを継続的に評価し、必要な改善を行なう。

取締役および従業員は、「内部統制改善報告制度」に則り、内部統制上是正措置を施すべき不備を発見もしくは認知した場合には、その内容を当社取締役に報告する。報告を受けた取締役は、代表取締役社長に当該内容を報告し、代表取締役社長がその不備の改善の為の方策を指揮し、改善状況を取締役会にて、取締役、監査役に報告する。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は、平成22年3月31日現在5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、必要に応じて部門長もオブザーバーとして出席することで、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・ 業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会(社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部長の4名により構成)を儲け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施し、内部牽制の充実に努めております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査部門に対し報告を求め、特定の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の会計監査報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。
- ・ 社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。
- ・ 当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部

管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
当社の社外取締役・社外監査役との人的關係、資本的關係、取引關係等は以下の通りであります。

社外取締役・社外監査役の氏名	資本的關係
神野 吾郎（社外取締役）	当社株式4,200株を保有（持株比率0.11%）
井坂 俊達（社外監査役）	当社株式16,200株を保有（持株比率0.45%）
小島 寔（社外監査役）	当社株式10,000株を保有（持株比率0.28%）
鈴木 清雄（社外監査役）	当社株式2,100株を保有（持株比率0.06%）

3. 社外取締役および社外監査役の選任理由

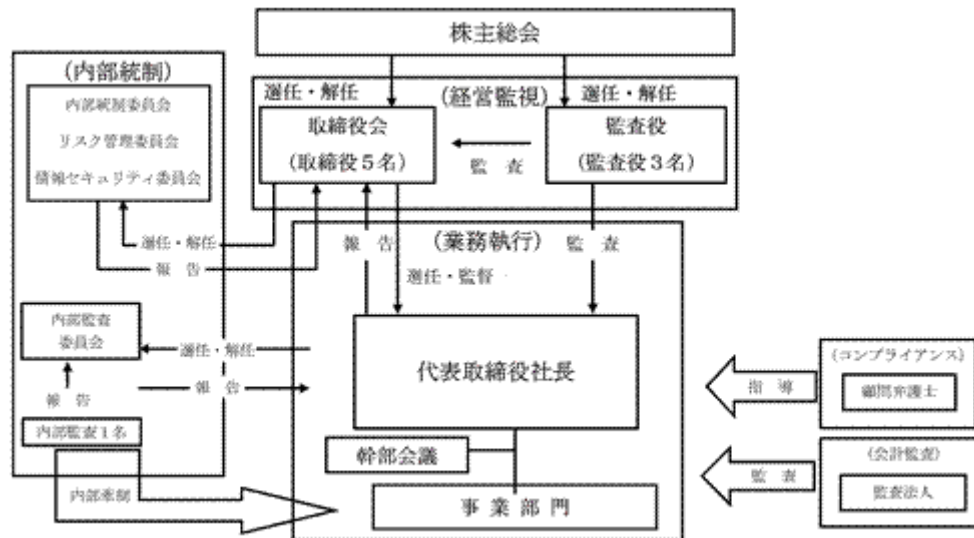
当社の社外取締役、社外監査役については、それぞれ以下の理由により選任しております。

- ・神野 吾郎（社外取締役）  
他の上場会社の代表取締役としての知己と経験から、当社取締役会において随時貴重かつ有益な助言を得ており、当社の社外取締役として極めて適任であると判断し選任しております。独立性に関する判断基準にも該当せず、一般株主との間に利益相反の恐れが生じないと判断した為、本人からも承諾を得、今回独立役員としての指定を行っております。
- ・井坂 俊達（社外監査役）  
公認会計士である知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。
- ・小島 寔（社外監査役）  
他の事業会社の監査役も兼任する知識と経験が当社業務の監査に活かしていただけると判断し選任しております。
- ・鈴木 清雄（社外監査役）  
社会保険労務士としての知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・昨年1年間においては、子会社を含め社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。
- ・前期までに行なった内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備に則り、管理部門においてその業務フローの確認・運用テストを実施し、不備無く運用されていることを確認いたしました。

### 当社の業務執行・経営監視および内部統制の仕組み



#### (3) 会計監査の状況

・当社は、金融商品取引法に基く会計監査業務に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山宗武	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士 4名、会計士補等 4名

#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬	56,070千円
内 社内取締役（4名）	54,270千円
社外取締役（1名）	1,800千円
監査役に支払った報酬	6,720千円
内 社内監査役（0名）	-千円
社外監査役（3名）	54,270千円

上記報酬額は、すべて基本報酬のみであり、当事業年度においてはストックオプション、賞与、退職慰労金等の支払は行なわれておりません。

当社は役員報酬等の額又はその算定方法については、社長一任としており、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議において市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を可能とするものであります。

取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	95,570	102,737	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	1,000	3,400	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	28,490	営業政策投資目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
有価証券	-	125,141	148	-	-
投資事業有限責任組合出資金	-	16,648	-	-	(注)

(注) 投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,400	-	17,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,400	-	17,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項がありませんが、監査日程等を勘案した上で、決定をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団

法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,197	997,815
売掛金	62,305	55,817
営業未収入金	76,569	35,043
有価証券	125,022	125,141
商品及び製品	3,133	924
仕掛品	2,541	-
原材料及び貯蔵品	429	507
繰延税金資産	5,720	4,864
その他	47,459	28,103
貸倒引当金	6	1
流動資産合計	1,307,371	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,154	154,972
減価償却累計額	44,391	52,732
建物及び構築物(純額)	130,762	102,239
車両運搬具	8,817	11,626
減価償却累計額	4,945	6,285
車両運搬具(純額)	3,871	5,341
工具、器具及び備品	89,638	91,674
減価償却累計額	53,972	67,508
工具、器具及び備品(純額)	35,666	24,165
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	1,023	2,252
リース資産(純額)	4,321	3,093
有形固定資産合計	174,621	134,839
無形固定資産		
ソフトウェア	141,877	128,888
その他	8,815	856
無形固定資産合計	150,693	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	185,880	172,534
繰延税金資産	22,014	3,914
保険積立金	148,009	182,458
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	99,544	86,713
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	455,449	445,620
固定資産合計	780,765	710,205
資産合計	2,088,137	1,958,421

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,299	23,805
営業未払金	444,593	338,022
リース債務	1,289	1,319
未払法人税等	6,719	8,776
賞与引当金	14,655	9,892
前受金	28,297	27,457
その他	26,623	22,345
流動負債合計	554,477	431,618
固定負債		
リース債務	3,201	1,882
退職給付引当金	12,762	15,549
役員退職慰労引当金	100,929	108,854
負ののれん	64	-
固定負債合計	116,958	126,285
負債合計	671,436	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,033,647	1,001,360
自己株式	8,690	18,242
株主資本合計	1,407,632	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,815	56,050
為替換算調整勘定	23,747	21,325
評価・換算差額等合計	9,068	34,725
純資産合計	1,416,700	1,400,517
負債純資産合計	2,088,137	1,958,421

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,217,347	988,478
売上原価	555,213	472,534
売上総利益	662,133	515,943
販売費及び一般管理費	1.2 481,720	1 430,930
営業利益	180,412	85,013
営業外収益		
受取利息	3,287	489
受取配当金	4,387	2,956
負ののれん償却額	129	64
保険解約益	411	16,509
投資事業組合運用益	10,881	-
受取賃貸料	1,677	1,677
その他	3,123	2,571
営業外収益合計	23,897	24,268
営業外費用		
支払利息	124	91
保険解約損	155	1,339
投資事業組合運用損	-	3,189
持分法による投資損失	7,226	16,910
賃貸借契約解約損	-	5,679
貸倒引当金繰入額	24,466	-
その他	2,339	866
営業外費用合計	34,311	28,077
経常利益	169,998	81,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
賞与引当金戻入額	-	4,561
投資有価証券売却益	1,008	-
特別利益合計	1,013	4,566
特別損失		
固定資産除却損	4 412	4 18,691
固定資産売却損	-	3 3,056
災害による損失	4,168	709
その他	-	299
特別損失合計	4,580	22,756
税金等調整前当期純利益	166,431	63,014
法人税、住民税及び事業税	74,548	38,924
法人税等調整額	1,668	3,014
法人税等合計	72,880	41,938
当期純利益	93,551	21,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,445	191,445
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,230	191,230
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,046,949	1,033,647
当期変動額		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	93,551	21,075
当期変動額合計	13,301	32,287
当期末残高	1,033,647	1,001,360
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,278	8,690
当期変動額		
自己株式の取得	2,411	9,552
当期変動額合計	2,411	9,552
当期末残高	8,690	18,242
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,423,346	1,407,632
当期変動額		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	93,551	21,075
自己株式の取得	2,411	9,552
当期変動額合計	15,713	41,840
当期末残高	1,407,632	1,365,792

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,598	32,815
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	23,235
<b>当期変動額合計</b>	31,783	23,235
<b>当期末残高</b>	32,815	56,050
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	23,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,747	2,421
<b>当期変動額合計</b>	23,747	2,421
<b>当期末残高</b>	23,747	21,325
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,487,944	1,416,700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	93,551	21,075
自己株式の取得	2,411	9,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,530	25,657
<b>当期変動額合計</b>	71,243	16,183
<b>当期末残高</b>	1,416,700	1,400,517

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	166,431	63,014
減価償却費	82,616	82,102
引当金の増減額（ は減少）	36,329	5,944
受取利息及び受取配当金	7,674	3,445
支払利息	124	91
保険解約損益（ は益）	300	15,169
固定資産売却損益（ は益）	-	3,056
固定資産除却損	412	18,691
持分法による投資損益（ は益）	7,226	16,910
売上債権の増減額（ は増加）	34,483	48,013
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,966	2,251
仕入債務の増減額（ は減少）	444,588	115,065
前受金の増減額（ は減少）	2,205	840
その他	26,992	12,413
小計	226,070	117,968
利息及び配当金の受取額	7,674	3,445
利息の支払額	124	91
法人税等の支払額	175,698	28,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,218	92,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	56,502	13,373
有形固定資産の売却による収入	-	40
無形固定資産の取得による支出	80,354	27,161
投資有価証券の取得による支出	-	7,350
投資有価証券の売却による収入	101,411	0
投資事業組合からの分配金による収入	-	42,040
差入保証金の増加による支出	6,892	3,218
差入保証金の回収による収入	3,596	12,690
保険積立金の積立による支出	53,716	43,253
保険解約による収入	932	25,299
貸付けによる支出	60,000	500
貸付金の回収による収入	35,533	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,992	14,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,411	9,552
配当金の支払額	106,871	53,237
リース債務の返済による支出	1,096	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,379	64,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	570,603	13,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823	1,109,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,219	1,122,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solution Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 SLK Solution Inc. 株式会社エヴリス 上記のうち、株式会社エヴリスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 38千円、3,465千円、513千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度69,007千円)及び、投資その他資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」(前連結会計年度94,725千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	-
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度2,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,396千円</p> <p>2 -</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,258千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。</p> <p>当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,774千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">89,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,436千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,706千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,527千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 412千円</p>	役員報酬	75,774千円	給料手当	89,039千円	賞与引当金繰入額	14,655千円	退職給付費用	3,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,436千円	減価償却費	27,706千円	支払手数料	50,527千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,990千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">89,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,924千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,647千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,316千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,056千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,096千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円 計 18,691千円</p>	役員報酬	66,990千円	給料手当	89,090千円	賞与引当金繰入額	9,892千円	退職給付費用	4,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,924千円	減価償却費	25,647千円	支払手数料	44,316千円
役員報酬	75,774千円																												
給料手当	89,039千円																												
賞与引当金繰入額	14,655千円																												
退職給付費用	3,398千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,436千円																												
減価償却費	27,706千円																												
支払手数料	50,527千円																												
役員報酬	66,990千円																												
給料手当	89,090千円																												
賞与引当金繰入額	9,892千円																												
退職給付費用	4,962千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,924千円																												
減価償却費	25,647千円																												
支払手数料	44,316千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	8,232	4,234	-	12,466
合計	8,232	4,234	-	12,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加(4,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(34株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	12,466	28,900	-	41,366
合計	12,466	28,900	-	41,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加(28,900株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金 984,197千円	現金及び預金 997,815千円
有価証券 125,022千円	有価証券 125,141千円
現金及び現金同等物 1,109,219千円	現金及び現金同等物 1,122,956千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、子会社本社おける社用車(「車両運搬 具」)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 55,248千円	1年内 62,392千円
1年超 538,568千円	1年超 471,488千円
合計 593,816千円	合計 533,881千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	997,815	997,815	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	90,861	90,861	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	259,768	259,768	-
資産計	1,348,445	1,348,445	-
(1) 買掛金及び営業未払金	361,827	361,827	-
負債計	361,827	361,827	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,258
投資事業有限責任組合出資金	16,648
合計	37,907

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,593	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	90,861	-	-	-
合計	1,088,455	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,636	82,625	58,989	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	23,636	82,625	58,989	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,486	12,826	3,660	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	16,486	12,826	3,660	
	合計	40,123	95,451	55,328	

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,411	1,008	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9
MMF	24,327
フリーファイナンシャルファンド	100,694
投資事業有限責任組合出資金	62,022
合計	187,054



4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,627	40,123	94,504
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,627	40,123	94,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	125,141	125,141	-
	小計	125,141	125,141	-
	合計	259,768	165,264	94,504

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,258千円）及び、投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 16,648千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	-	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,762千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,762千円	退職給付引当金	12,762千円	退職給付費用	3,398千円	勤務費用	3,398千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,549千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,549千円	退職給付引当金	15,549千円	退職給付費用	4,962千円	勤務費用	4,962千円
退職給付債務	12,762千円																
退職給付引当金	12,762千円																
退職給付費用	3,398千円																
勤務費用	3,398千円																
退職給付債務	15,549千円																
退職給付引当金	15,549千円																
退職給付費用	4,962千円																
勤務費用	4,962千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">801 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,963 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,068 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,115 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,813 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>61,762 千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,002 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,044 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>34,027 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>27,734 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,720 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,014 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.79%</b></td></tr> </table>	未払事業税	801 千円	賞与引当金	5,963 千円	役員退職慰労引当金	41,068 千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,115 千円	その他	12,813 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>61,762 千円</b>	その他有価証券評価差額金	24,002 千円	連結会社間子会社株式売却	8,979 千円	その他	1,044 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>34,027 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>27,734 千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	5,720 千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,014 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	住民税均等割	1.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%	評価性引当額の減少	0.98%	持分法による投資損失	1.77%	その他	0.56%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.79%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,269 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,025 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,292 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,558 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>62,146 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,219 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産総計</b></td><td style="text-align: right;"><b>56,926 千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,453 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>48,147 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,779 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,864 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,914 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">10.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>66.55%</b></td></tr> </table>	未払事業税	1,269 千円	賞与引当金	4,025 千円	役員退職慰労引当金	44,292 千円	その他	12,558 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>62,146 千円</b>	評価性引当額	5,219 千円	<b>繰延税金資産総計</b>	<b>56,926 千円</b>	その他有価証券評価差額金	38,453 千円	連結会社間子会社株式売却	8,979 千円	その他	713 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>48,147 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,779 千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	4,864 千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,914 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%	住民税均等割	3.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.95%	持分法による投資損失	10.92%	評価性引当額の増加	8.28%	その他	2.39%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>66.55%</b>
未払事業税	801 千円																																																																																																		
賞与引当金	5,963 千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,068 千円																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	1,115 千円																																																																																																		
その他	12,813 千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>61,762 千円</b>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,002 千円																																																																																																		
連結会社間子会社株式売却	8,979 千円																																																																																																		
その他	1,044 千円																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>34,027 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>27,734 千円</b>																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,720 千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	22,014 千円																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																																		
住民税均等割	1.42%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%																																																																																																		
評価性引当額の減少	0.98%																																																																																																		
持分法による投資損失	1.77%																																																																																																		
その他	0.56%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.79%</b>																																																																																																		
未払事業税	1,269 千円																																																																																																		
賞与引当金	4,025 千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,292 千円																																																																																																		
その他	12,558 千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>62,146 千円</b>																																																																																																		
評価性引当額	5,219 千円																																																																																																		
<b>繰延税金資産総計</b>	<b>56,926 千円</b>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	38,453 千円																																																																																																		
連結会社間子会社株式売却	8,979 千円																																																																																																		
その他	713 千円																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>48,147 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,779 千円</b>																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,864 千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,914 千円																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%																																																																																																		
住民税均等割	3.43%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.95%																																																																																																		
持分法による投資損失	10.92%																																																																																																		
評価性引当額の増加	8.28%																																																																																																		
その他	2.39%																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>66.55%</b>																																																																																																		

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、当連結会計年度より、営業業務支援は、車両再販業務支援の付随サービスとして統合しております。また、産業機器やオフィス機器等の一般物件の再販業務支援を開始しました。これに伴い、車両再販業務支援の名称を再販業務支援へ変更しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 398.23円	1株当たり純資産額 396.90円
1株当たり当期純利益金額 26.29円	1株当たり当期純利益金額 5.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	93,551	21,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,551	21,075
期中平均株式数(株)	3,557,884	3,546,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,289	1,319	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,201	1,882	-	平成23年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,491	3,201	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,882	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	297,704	245,261	237,714	207,797
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	61,516	12,746	48	11,297
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	32,978	4,877	3,306	13,474
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(千円)	9.28	1.37	0.93	3.81

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成16年12月から平成21年8月まで、神奈川県愛甲郡愛川町の土地約3,900坪を当社愛川ヤードとして当該土地の地主(計14名)から賃借しており、これを平成21年8月に契約解約し返却いたしました。同地主より当社の原状回復義務の履行が不十分であるとして、平成22年3月29日に横浜地方裁判所へ原状回復費用支払請求事件として訴訟を提起され、現在係争中であります。本訴訟の提起については、決算日後に本件通知を受領するに至り、その事実を知りえたものです。当社としては、十分な原状回復義務は果たしていることを主張しており、今後の公判において当社主張が全面的に認められるよう訴えていく所存であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,441	894,804
売掛金	1 61,194	1 55,627
営業未収入金	1 76,985	1 35,188
有価証券	125,022	125,141
商品及び製品	220	924
仕掛品	2,541	-
原材料及び貯蔵品	298	371
前払費用	27,899	21,263
繰延税金資産	5,418	4,356
その他	19,615	6,741
流動資産合計	1,215,637	1,144,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,533	70,299
減価償却累計額	17,340	18,191
建物(純額)	66,192	52,107
構築物	91,620	84,673
減価償却累計額	27,051	34,540
構築物(純額)	64,569	50,132
車両運搬具	8,817	11,626
減価償却累計額	4,945	6,285
車両運搬具(純額)	3,871	5,341
工具、器具及び備品	89,638	91,674
減価償却累計額	53,972	67,508
工具、器具及び備品(純額)	35,666	24,165
有形固定資産合計	170,300	131,746
無形固定資産		
ソフトウェア	142,047	128,888
ソフトウェア仮勘定	7,959	-
その他	742	742
無形固定資産合計	150,748	129,630
投資その他の資産		
投資有価証券	157,483	151,276
関係会社株式	69,370	76,720
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	4,708	1,398
会員権	25,052	25,052
差入保証金	69,567	59,572
保険積立金	148,009	182,458
繰延税金資産	30,923	12,894
その他	100	100
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	505,215	509,472

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	826,264	770,849
資産合計	2,041,901	1,915,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,015	30,659
営業未払金	444,593	338,022
未払金	20,965	11,476
未払費用	13	114
未払法人税等	2,421	2,809
未払消費税等	-	4,137
前受金	28,297	27,457
預り金	2,487	2,104
賞与引当金	14,655	9,892
その他	305	1,384
流動負債合計	549,756	428,059
固定負債		
退職給付引当金	12,762	15,549
役員退職慰労引当金	100,929	108,854
固定負債合計	113,691	124,403
負債合計	663,448	552,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	910,288	880,959
利益剰余金合計	971,653	942,324
自己株式	8,690	18,242
株主資本合計	1,345,638	1,306,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,815	56,050
評価・換算差額等合計	32,815	56,050
純資産合計	1,378,453	1,362,807
負債純資産合計	2,041,901	1,915,269



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,167,090	962,631
売上原価	<sup>1</sup> 544,450	<sup>1</sup> 486,889
売上総利益	622,640	475,742
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 457,631	<sup>2</sup> 412,809
営業利益	165,009	62,933
営業外収益		
受取利息	2,639	302
有価証券利息	518	148
受取配当金	4,387	2,956
保険解約益	411	16,509
雑収入	1,193	1,222
受取賃貸料	1,677	1,677
受取事務手数料	1,755	1,307
投資事業組合運用益	10,881	-
営業外収益合計	23,462	24,124
営業外費用		
保険解約損	155	1,339
為替差損	6	31
投資事業組合運用損	-	3,189
賃貸借契約解約損	-	5,679
雑損失	2,304	774
貸倒引当金繰入額	24,466	-
営業外費用合計	26,933	11,014
経常利益	161,538	76,043
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	-
賞与引当金戻入額	-	4,561
特別利益合計	1,008	4,561
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 412	<sup>5</sup> 18,691
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 3,056
災害による損失	4,168	572
その他	-	299
特別損失合計	4,580	22,620
税引前当期純利益	157,966	57,984
法人税、住民税及び事業税	70,224	30,800
法人税等調整額	1,603	3,150
法人税等合計	68,620	33,951
当期純利益	89,345	24,033

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	11,852	2.2	10,241	2.1
経費		531,673	97.8	474,106	97.9
計		543,526	100.0	484,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,465		2,541	
合計		546,991		486,889	
期末仕掛品たな卸高		2,541		-	
売上原価		544,450		486,889	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 賃借料 148,369千円 外注費 204,366千円	1 経費の主な内訳 賃借料 115,196千円 外注費 193,499千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,445	191,445
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,230	191,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,365	1,365
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	927,796	910,288
当期変動額		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	89,345	24,033
当期変動額合計	17,507	29,329
当期末残高	910,288	880,959
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	989,161	971,653
当期変動額		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	89,345	24,033
当期変動額合計	17,507	29,329
当期末残高	971,653	942,324
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,278	8,690
当期変動額		
自己株式の取得	2,411	9,552
当期変動額合計	2,411	9,552
当期末残高	8,690	18,242
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,365,558	1,345,638

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	89,345	24,033
自己株式の取得	2,411	9,552
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,919</b>	<b>38,881</b>
当期末残高	1,345,638	1,306,756
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,598	32,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	23,235
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,783</b>	<b>23,235</b>
<b>当期末残高</b>	<b>32,815</b>	<b>56,050</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,430,156	1,378,453
当期変動額		
剰余金の配当	106,853	53,363
当期純利益	89,345	24,033
自己株式の取得	2,411	9,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	23,235
<b>当期変動額合計</b>	<b>51,702</b>	<b>15,646</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,378,453</b>	<b>1,362,807</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前事業年度2,000千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記をしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,817千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	31千円	営業未収入金	415千円	買掛金	15,817千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,170千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、中丸豊氏（平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表）から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地（神奈川県愛甲郡相川町三増）の原状回復ついて当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟（18,270千円）を平成22年3月29日付（訴状到達日平成22年3月30日）で横浜地方裁判所に提訴されております。</p> <p>当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	売掛金	31千円	営業未収入金	145千円	買掛金	14,170千円
売掛金	31千円												
営業未収入金	415千円												
買掛金	15,817千円												
売掛金	31千円												
営業未収入金	145千円												
買掛金	14,170千円												



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 201,581千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,774千円 給料手当 88,464千円 賞与引当金繰入額 14,655千円 退職給付費用 3,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 46,490千円 減価償却費 26,639千円 地代家賃 34,350千円 旅費交通費 23,239千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,800千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 412千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 170,811千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 62,790千円 給料手当 85,640千円 賞与引当金繰入額 9,892千円 退職給付費用 4,962千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 43,224千円 減価償却費 24,397千円 地代家賃 33,794千円 旅費交通費 14,366千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,056千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,176千円 構築物 4,919千円 工具、器具及び備品 269千円 ソフトウェア 5,326千円</p> <p>計 18,691千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	8,232	4,234	-	12,466
合計	8,232	4,234	-	12,466

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,234株は、自己株式の取得による増加 ( 4,200株 )、単元未満株式の買取りによる増加 ( 34株 ) であります。

当事業年度 ( 自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	12,466	28,900	-	41,366
合計	12,466	28,900	-	41,366

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,900株は、自己株式の取得による増加 ( 28,900株 ) であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引		1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引	
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。		リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	55,248千円	1年内	62,392千円
1年超	538,568千円	1年超	471,488千円
合計	593,816千円	合計	533,881千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式66,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,068千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,350千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,341千円</td></tr> </table>	未払事業税	461千円	賞与引当金	5,963千円	役員退職慰労引当金	41,068千円	退職給付引当金	5,192千円	その他	8,664千円	繰延税金資産合計	61,350千円	その他有価証券評価差額金	24,002千円	その他	1,006千円	繰延税金負債合計	25,008千円	繰延税金資産の純額	36,341千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,025千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,382千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,250千円</td></tr> </table>	未払事業税	726千円	賞与引当金	4,025千円	役員退職慰労引当金	44,292千円	退職給付引当金	6,326千円	その他	6,231千円	繰延税金資産小計	61,602千円	評価性引当額	5,219千円	繰延税金資産総計	56,382千円	その他有価証券評価差額金	38,453千円	その他	678千円	繰延税金負債合計	39,132千円	繰延税金資産の純額	17,250千円
未払事業税	461千円																																												
賞与引当金	5,963千円																																												
役員退職慰労引当金	41,068千円																																												
退職給付引当金	5,192千円																																												
その他	8,664千円																																												
繰延税金資産合計	61,350千円																																												
その他有価証券評価差額金	24,002千円																																												
その他	1,006千円																																												
繰延税金負債合計	25,008千円																																												
繰延税金資産の純額	36,341千円																																												
未払事業税	726千円																																												
賞与引当金	4,025千円																																												
役員退職慰労引当金	44,292千円																																												
退職給付引当金	6,326千円																																												
その他	6,231千円																																												
繰延税金資産小計	61,602千円																																												
評価性引当額	5,219千円																																												
繰延税金資産総計	56,382千円																																												
その他有価証券評価差額金	38,453千円																																												
その他	678千円																																												
繰延税金負債合計	39,132千円																																												
繰延税金資産の純額	17,250千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%	住民税均等割等	3.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%	評価性引当額の増加	9.00%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%														
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																												
住民税均等割等	1.32%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																												
その他	0.06%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.44%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06%																																												
住民税均等割等	3.23%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%																																												
評価性引当額の増加	9.00%																																												
その他	0.39%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.55%																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387.47円	1株当たり純資産額 386.21円
1株当たり当期純利益金額 25.11円	1株当たり当期純利益金額 6.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	89,345	24,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,345	24,033
期中平均株式数(株)	3,557,884	3,546,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友商事(株)	95,570	102,737
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,400
		センチュリー・リーシング・システム(株)	22,000	28,490
		小計	118,570	134,627
		計	118,570	134,627

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和MMF	24,362,725	24,362
	フリーファイナンシャルファンド	100,778,487	100,778	
	小計	125,141,212	125,141	
投資有価証券	その他有価証券	オート・ビジネス再編2号投資事業 有限責任組合出資金	1	16,648
		小計	1	16,648
		計	125,141,213	141,789

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	83,533	2,823	16,057	70,299	18,191	5,636	52,107
構築物	91,620	2,800	9,747	84,673	34,540	12,316	50,132
車両運搬具	8,817	2,809	-	11,626	6,285	1,339	5,341
工具、器具及び備品	89,638	4,589	2,553	91,674	67,508	15,820	24,165
有形固定資産計	273,610	13,022	28,358	258,273	126,526	35,114	131,746
無形固定資産							
ソフトウェア	272,760	38,096	9,400	301,457	172,569	45,929	128,888
ソフトウェア仮勘定	7,959	-	7,959	-	-	-	-
その他	742	-	-	742	-	-	742
無形固定資産計	281,462	38,096	17,359	302,199	172,569	45,929	129,630
長期前払費用	11,612	160	6,003	5,770	3,154	2,390	2,615
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	九州ヤードユニットハウス	2,148千円
構築物	千葉ヤード排水設備工事	2,800千円
車両運搬具	本社社用車	2,389千円
工具器具備品	本社サーバー	2,081千円
ソフトウェア	車両価値算出システム	16,750千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	愛川ヤード事務所プレハブ	3,500千円
建物	愛川ヤード電気設備工事他	4,792千円
構築物	愛川ヤード舗装路面他	1,443千円
ソフトウェア	銀行オートローンサイトシステム	9,400千円

3. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が1,217千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,466	-	-	-	24,466
賞与引当金	14,655	9,892	10,093	4,561	9,892
役員退職慰労引当金	100,929	7,924	-	-	108,854

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、引当金差額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74
預金	
当座預金	170,511
普通預金	723,989
別段預金	229
小計	894,730
合計	894,804

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スペース・ムーブ(株)	9,027
東京オートリース(株)	7,090
神奈川トヨタ自動車(株)	6,300
(株)ジョイカルジャパン	3,948
オリックス・システム(株)	2,793
その他	26,469
合計	55,627

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
61,194	1,068,893	1,074,460	55,627	95.1	19.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)サマーズ	7,915
(株)イシカワ自動車	1,946
(株)クオリテックストレージ	1,920
札幌トヨタ自動車(株)	1,786
(有)三栄モーターズ	1,759
その他	19,860
合計	35,188

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
76,985	6,384,208	6,426,004	35,188	99.5	3.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
一般物件	924
合計	924

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・収入印紙他	371
合計	371

保険積立金

品目	金額(千円)
アリコジャパン(積立利率変動型終身保険)	152,399
オリックス生命保険(終身保険)	14,788
ソニー生命保険(平準定期保険)	11,400
日本生命(有配当定期保険)	3,869
合計	182,458



買掛金

相手先	金額(千円)
ジェイ・コア(株)	14,170
日本システムウエア(株)	5,133
(株)伸商	1,879
(有)東東京オーエックスエンジニアリング	1,520
(株)プロビズモ	1,389
その他	6,567
合計	30,659

営業未払金

相手先	金額(千円)
日本カーソリューションズ(株)	104,775
昭和オートレンタリース(株)	60,494
芙蓉オートリース(株)	53,174
住友三井オートサービス(株)	22,229
マツダオートリース(株)	10,892
その他	86,455
合計	338,022

(3) 【その他】

当社は、平成16年12月から平成21年8月まで、神奈川県愛甲郡愛川町の土地約3,900坪を当社愛川ヤードとして当該土地の地主(計14名)から賃借しており、これを平成21年8月に契約解約し返却いたしました。同地主より当社の原状回復義務の履行が不十分であるとして、平成22年3月29日に横浜地方裁判所へ原状回復費用支払請求事件として訴訟を提起され、現在係争中であります。本訴訟の提起については、決算日後に本件通知を受領するに至り、その事実を知りえたものです。

当社としては、十分な原状回復義務は果たしていることを主張しており、今後の公判において当社主張が全面的に認められるよう訴えていく所存であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.slc.jp/">http://www.slc.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システム・ロケーション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システム・ロケーション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システム・ロケーション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システム・ロケーション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。